

2024年3月26日

各位

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
株式会社建設技術研究所
代表取締役社長 中村哲己
(コード番号 9621 東証プライム)
問合先 取締役常務執行役員管理本部長 鈴木直人
電話 03-3668-4125

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年3月26日の取締役会において、資本コストや資本収益性、市場評価について分析・評価を実施し、改善に向けた方針・取組みについて決議いたしましたので、下記の通りお知らせ致します。

記

1. 現状評価

決算期 (連結)	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12
	56期	57期	58期	59期	60期	61期
売上高 (百万円)	58,443	62,649	65,190	74,409	83,485	93,057
営業利益 (百万円)	3,046	4,267	5,085	6,991	8,017	10,011
(営業利益率)	5.2%	6.8%	7.8%	9.4%	9.6%	10.8%
当期純利益 (百万円) ※	1,893	2,808	3,650	4,471	5,874	7,534
(当期利益率)	3.2%	4.5%	5.6%	6.0%	7.0%	8.1%
ROE (%)	7.0	9.6	11.3	12.3	13.1	14.7
1株当たり純資産 (円)	1,951	2,170	2,393	2,735	3,361	3,959
1株当たり純利益 (円)	134	199	258	316	415	542
1株当たり配当金 (円)	25	35	45	60	100	150
配当性向 (%)	19	18	17	19	24	28
期末株価 (円)	1,552	2,260	2,381	2,498	3,210	5,260
PBR (倍)	0.8	1.0	1.0	0.9	1.0	1.3
PER (倍)	11.6	11.4	9.2	7.9	7.7	9.7

※親会社株主に帰属する当期純利益

当社は、株主資本コストを7%前後と認識しております(市場リスクプレミアムを6-7%程度としCAPM法により推定)。資本効率を意識した経営の実践のため、中期経営計画2024ではROE目標を10%以上と定めております。

2023年12月期のROEは14.7%となり、株主資本コストとROE目標を超過する水準を維持しております。PBRは、2019年12月期頃より1倍前後で推移し、2023年12月期中からは1.3倍前後で評価されております。

但し、PERについては、東証プライム上場企業の平均より低く評価されており、当社の中長期的な成長戦略や資本政策について、株主や投資家の皆様の理解を十分に得られていないと評価しております。

2. PBR・PER 向上に向けた方針

成長戦略を通じて収益性を向上させる一方で、資本効率と財務健全性に基づき、成長投資、内部留保、及び株主還元のバランスを取りながら、以下に示す方針により ROE、株主価値、及び企業価値の向上を目指します。

- (1) 中長期の成長戦略の推進による利益成長の実現
- (2) 成長投資との適切なバランスを取った株主還元の充実
- (3) 株主、個人投資家・機関投資家の皆様への IR・SR の強化

3. PBR・PER 向上に向けた取組み

2に示す方針に沿って PBR・PER の向上を目指します。

- (1) 中長期の成長戦略の推進による利益成長の実現
 - 62 期（2024 年）経営計画・中期経営計画の推進と経営目標（ROE10%以上）の達成、中長期ビジョンの推進と経営目標の達成により安定的な利益成長を目指します。
 - 人材投資、DX 推進への投資、研究開発投資により事業拡大と生産性向上を目指します。
 - なお、2024 年中に中期経営計画 2024 を総括の上、次期中期経営計画 2027 の策定・公表を予定しております。
- (2) 成長投資との適切なバランスを取った株主還元の充実
 - 経営基盤の強化と事業領域拡大のための M&A 等に必要な資金を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本とし、事業環境や財務状況を総合的に勘案して、連結業績に応じた利益配分を行うこととします。
 - 中長期的には連結配当性向 30%程度以上を目安とした利益還元を目指していきます。
- (3) IR・SR の強化
 - 事業戦略や財務情報、非財務情報等の開示の充実を図ります。
 - 個人・機関投資家の裾野拡大に向けた積極的な対話を行います。

以上